

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①③：教育庁 生涯学習課	藤井 大作
			事業群②：教育庁 義務教育課	松尾 美智子
施 策 名	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	事 業 群 関 係 課 (室)		
事 業 群 名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	令和6年度事業費（千円） ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計	18,461	
	② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進		0	
	③ 家庭教育支援の充実		5,317	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①地域コーディネーター※1の育成に取り組み、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協働活動※2」を推進し、地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>②「学校支援会議※3」や「学校評議員会※4」などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクールの導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>③保護者や地域の大人の子育てに関する学習機会として、「ながさきファミリープログラム※5」を推進し、家庭教育を支援していきます。</p> <p>※1 地域コーディネーター：地域学校協働活動を推進するために、地域と学校との連絡調整、情報の共有、企画、運営などを行い、学校と地域をつなぐ人</p> <p>※2 地域学校協働活動：幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が連携・協働して行う様々な活動</p> <p>※3 学校支援会議：一学校区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※4 学校評議員会：学校ごとに、学校評議員を置き、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得る仕組み</p> <p>※5 ながさきファミリープログラム：保護者等が子育ての悩みや体験を語り合い、つながり合う中で子育てのヒントを得られるように構成された参加型の学習プログラム</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進(事業群①)</p> <p>ii) 地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進(事業群①)</p> <p>iii) 新・放課後子ども総合プラン※1の推進(事業群①)</p> <p>iv) 小中学校のコミュニティ・スクール※2の導入の推進(事業群②)</p> <p>v) 県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築(事業群②)</p> <p>vi) PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進(事業群③)</p> <p>※1 新・放課後子ども総合プラン：全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし多様な体験活動を行うことができるように、一体型を中心に児童クラブと子ども教室の計画的な整備等を進めるプラン</p> <p>※2 コミュニティ・スクール：学校運営協議会制度を導入した学校。コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み</p>
--	---

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	<p>（進捗状況の分析）</p> <p>①地域コーディネーター配置率は、令和4年度に最終目標値を達成した。その後も増加を続け、令和6年度は71.8%となり全体の7割を超えている。説明会と研修会を計画的に実施したことにより、各地域での理解が進んだこと、また実践事例を共有することで関係者の意欲が高まったことが要因と考えられる。今後も引き続き地域コーディネーターの配置率向上に努める。</p> <p>②令和5年度に目標値であるコミュニティ・スクール設置校数100校を達成した。令和6年度の設置校数は143校であり、引き続き設置校数は拡大している。これまでの県内各地での説明会、市町教育委員会担当者を対象とした研修会等の開催の他、コミュニティ・スクールによる働き方改革に取り組む先進地を各市町の代表者ととともに視察するなど、導入の意義と好事例について周知してきたことが導入促進につながっている。今後も、コミュニティ・スクールの仕組みが、教員の働き方改革やふるさと教育の推進などにも有効であるなど、コミュニティ・スクールの有用性を学校が実感できるよう、各市町教育委員会と協力しながら、更なる導入拡大を図っていく。</p> <p>③ながさきファミリープログラムの参加者満足度については、令和6年度は97.3%と昨年度に引き続き目標値を上回った。ファシリテーター認定・フォローアップ研修会では、新規認定者に対して家庭教育や本プログラムの重要性を説明したり、既認定者がメンターとなって新規認定者へ助言したりするなどして育成する機会を設けている。また、令和6年度からさらに本プログラムを推進する「NFP推進員」の認定講習を設定し、企業や、地域住民等を対象としたプログラムの活用の推進を図る。</p>
	①地域コーディネーターの配置率	目標値①		45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	65.0%（R7）	
		実績値②	39.4% （R元）	57.1%	65.1%	70.9%	71.8%		進捗状況	
		達成率 ②／①		126%	130%	128%	119%		達成	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	②コミュニティ・スクールを設置する学校数	目標値①		66校	83校	100校	100校以上	100校以上	100校以上（R7）	
		実績値②	32校 （R元）	70校	92校	121校	143校		進捗状況	
		達成率 ②／①		106%	110%	121%	143%		達成	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	③ながさきファミリープログラムの参加者満足度	目標値①		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上（R7）	
		実績値②	—	95.4%	96.3%	99%	97.3%		進捗状況	
		達成率 ②／①		100%	100%	100%	100%		順調	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位：千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）					
				R5実績	うち一般財源	人件費（参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	令和6年度事業の成果等	
				R6実績									
				R7計画					R6目標	R6実績			
				事業実施の根拠法令等					R7目標				
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業							
所管課(室)名				事業対象									
取組項目 i iv v	○	1	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業	2,850	1,593	7,659	●事業内容 学校・保護者・地域・行政の関係者を対象とした、地域学校協働活動に係る研修会を実施する。 学校・保護者・地域・行政の関係者を対象とした、地域学校協働活動アドバイザーによる説明会を実施する。 ●実施状況 県内3会場で研修会を実施 県内3会場で説明会を実施	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・本課及び義務教育課職員による講義に加え、実践発表を聞くことで、参加者がより具体的なイメージをもつことができた。また、地域ごとの対話の時間を設けたことで、意識の共有が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各開催市町関係者に、導入に向けて疑問の解消等理解を深めてもらえるような働きかけを行ったことが、事業群の目標達成へ寄与した。	
				2,937	1,605	3,154			3	3	100%		
			地教行法第47条の5、社会教育法第6条、同第9条の7				50	58	116%				
			(R6終了)R4-6		54	56	103%						
取組項目 i ii iii iv v	○	2	つながりで拓く「地域と学校の未来」プロジェクト費				●事業内容 県内全ての地域に、「地域学校協働本部」を中心とした地域総がかりの体制を整備し、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協働活動」を通して地域の教育力向上や、子どもの居場所づくりの促進を図り、持続可能な地域づくりを推進する。 ●実施状況 地域社会の中で、全ての子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。	【活動指標】				—	
				27,281	1,892	7,090		研修会の開催（回）	4				
			地教行法第47条の5、社会教育法第6条、同第9条の7、地域子ども教室推進事業費補助金実施要項										
			(R7新規)R7-10										
取組項目 ii iii	○	3	地域子ども教室推進事業	15,084	7,596	6,893	●事業内容 県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力のもとに、自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供した。 ●実施状況 地域社会の中で、全ての子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。	【活動指標】	4	3	75%	●事業の成果 ・ニーズに応じた講義や研修会を実施し、指導者の資質向上に努めたことにより、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等における環境づくりが推進できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域子ども教室を推進することにより、学校・家庭・地域が連携し、地域総がかりで子どもを支え、子どもにとって豊かで有意義な環境づくりが進んでいる。	
				15,524	7,773	3,154		研修会の開催（回）	3	3	100%		
			社会教育法第6条、地域子ども教室推進事業費補助金実施要項			【成果指標】	100	99	99%				
			(R6終了)H30-R6		100	98	98%						
取組項目 vi	○	4	PTA研修費	635	635	6,893	●事業内容 共催型地区別研修会を、公立小・中学校では6会場で、公立高等学校・特別支援学校では7地区8会場において実施する。また、家庭教育や子育てを支援するために、小学1年生の全保護者向けにリーフレットを配布する。 ●実施状況 共催型地区別研修会については、14会場で実施した。また、リーフレットも配布した。 九州ブロックPTA研究大会長崎大会に補助を行った。	【活動指標】	14	13	92%	●事業の成果 ・共催型地区別研修会を14会場で実施（吉岐地区と対馬地区は小・中・高合同）し、会員相互のつながりを深める有意義な研修となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・会員の子育てに関する思いや悩み等を共有する機会となるとともに、地域全体で子どもたちを見守り育んでいく機運づくりに貢献した。	
				4,524	4,524	12,615		共催型地区別研修会の開催（回）	14	14	100%		
				1,107	1,107	8,666			14				
			社会教育法第6条			【成果指標】	90	99	110%				
			生涯学習課	○	—	—	公立小・中・高等学校・特別支援学校保護者及び教職員	研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合（％）	90	96	106%		

取組項目 vi	○	5	対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業				●事業内容 「ながさきファミリープログラム」のファシリテーター及びNFP推進員の新規認定研修と資質を高めるためのフォローアップ研修会を開催する。 ●実施状況 県内4会場（長崎市・佐世保市・大村市・五島市）でファシリテーター及びNFP推進員の認定とフォローアップ研修会を開催した。	【活動指標】 NFP推進員育成研修会の実施回数（回）				●事業の成果 ・ファシリテーター及びNFP推進員の新規認定やフォローアップを目的とした講義や演習を行い、家庭教育支援の意義や社会問題の把握、ファシリテーション能力の向上を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内4会場（県北・県南・県央・離島部）で研修会を開催することで、県内全域に家庭教育支援への理解やNFPの認知度・有用性を高める機会となり、事業群の目標達成へ寄与した。
				793	599	5,519			4	4	100%	
				2,605	1,892	9,454			4			
			R6-8	社会教育法第6条、教育基本法第10条			県認定ファシリテーター及び保護者、地域住民等	【成果指標】 NFP推進員の人数（人）				
			生涯学習課	○	—	—			20	37	185%	
									20			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>研修会の実施により、地域学校協働活動に対する一定の理解を得ることができた。一方、学校のニーズの把握や地域団体とのつながりをどのように構築していけばよいかといった不安を抱いている関係者がいる。そのため、行動化につなげていくための具体的な説明や演習が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>研修会に地域コーディネーター等を外部講師として招聘し、より具体的な中身を理解する場面を位置付ける。また参加者がその好事例を踏まえた協議を行い、より地域の実情に沿った地域学校協働活動を行うための具体的な方策を見出すことのできる演習活動を取り入れる。</p>
ii	地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>子ども教室等の指導者研修会を通して、子どもの居場所づくりの方策について学ぶ機会の提供はできた。ただ、よりよい居場所づくりを行うために、他者が行っている多様なプログラムを知りたいといった参加者も複数いた。そのため、参加者同士の情報交流する時間や活用できるプログラムの紹介が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>参加者同士が情報交流を行い、互いがつながり合う場面を研修会に位置付ける。また、効果的なプログラム等有益な情報を研修会を通して発信する取組を行う。</p>
iii	新・放課後子ども総合プランの推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和5年度末で「新・放課後子ども総合プラン」が終了し「放課後児童対策パッケージ」へ移行したことを受けて、放課後子ども総合プラン推進委員会は休止しているものの、引き続き子ども未来課と連携・協力しながら事業を推進している。「放課後児童対策パッケージ2025」は、従来の総合プランよりも多岐に渡る内容が盛り込まれているため、今後も子ども未来課と協力して研修会を開催し、地域子ども教室等の指導員の資質向上に取り組む必要</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>子ども教室等の指導者の意欲及び資質の向上を図るため、行政担当者や教室・クラブ運営者に対し、講義・演習・情報交換など様々な手法を取り入れた研修会を今後も実施していく。</p>
iv	小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>各市町教育委員会の担当者を対象とした研修会の実施や、先進地の視察、学校教職員及び地域の方々を対象にした説明会の実施など、設置に向けた啓発を行った。コミュニティ・スクールの仕組みが、学校や地域の諸課題の解決に有効な仕組みであることや、県内の具体的な事例について、これまで以上に関係機関、各学校、地域・保護者に周知・共有を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>コミュニティ・スクールの有用性について、多くの教職員や各市町の部局及び教育委員会の担当者が実感し、県内各地に浸透させることで、更なる導入拡大に向けて進めていく。</p>
v	県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「地域の子どもを地域で育てる」という気運を地域と高校が一体となって醸成し、協働体制の構築を図るため、令和5年度から北松西高校と中五島高校に、令和6年度から西彼杵高校に、令和7年度から宇久高校、松浦高校、上対馬高校にコミュニティ・スクールを設置し、地域の力を学校運営に取り込むための仕組みの構築を図ることとした。今後、地域の方々の意見を取り入れて学校行事を活性化するなど、各校と地域が連携した取組を実施し、開かれた教育課程をしていくことが重要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中高一貫教育を地域と共に創り上げたり、地域の方々の意見を取り入れて学校行事を活性化するなど、コミュニティ・スクール導入の目的を明確化したうえで、学校運営協議会の取組の充実を図る。またコミュニティ・スクールの運用については、すでにコミュニティ・スクールが導入されている小・中学校の取組を参考にすることや県内導入校の取組内容の共有、他県の高校への視察、情報収集、各種研修会への参加を促進させていく。</p>
vi	PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>積極的に本プログラムの周知・啓発を行ったことで、認知度が向上し、各市町の学校やPTAにおいて一定の成果を挙げることができた。一方で、対象者はPTAなど小・中学生の子どもをもつ保護者が中心となっているため、今後は地域における本プログラムの活用を推進し、地域ぐるみで子育てを応援する機運の醸成が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域の各種団体に本プログラムの活用を働きかけることを役割とする「NFP推進員」の新規認定やフォローアップを行うとともに、企業や、地域住民等を対象としたプログラムの充実を図る。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv v	○	2	つながりで拓く「地域と学校の未来」プロジェクト費	R7新規	②	地域コーディネーターをはじめ、子ども教室等の指導者、学校関係者や地域の多様な団体がつながるネットワークづくりを研修会等の場を活用して啓発すると共に、具体的に動く地域コーディネーターを育成することを通して、学校を核とした地域づくりにつなげる。	改善
			(R7新規)R7-10				
			生涯学習課				
取組項目 vi	○	4	PTA研修費	地域や単位PTAの実態をふまえ、地区別PTA研修会の内容の工夫・改善を図るとともに、「ながさきファミリープログラム」の更なる活用を促し、家庭や地域の教育力向上を図ることとした。	②	地域と連携したPTA活動の促進を図る研修会を実施するとともに、「ながさきファミリープログラム」の活用を推進するなど、多くの会員に届く研修機会の充実を図る。	改善
			—				
			生涯学習課				
	○	5	対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業	ファシリテーターやNFP推進員として新たに認定を受けた者が、自信をもって活動できるようにするため、認定研修会やフォローアップ研修会において、演習の時間を十分に確保した。 「ながさきファミリープログラム」の広報用動画を用いて、NFP推進員が地域団体や企業等にながさきファミリープログラムの活用を働きかけるようにした。	②	NFP推進員が、ながさきファミリープログラムを地域団体や企業等に広げていきやすいように、プログラムの内容を地域団体や企業のニーズにあったものに改善する。また、それを学ぶ研修会において、内容をより実践的なものとする。企業への周知等について知事部局との連携を検討する。	改善
			R6-8				
			生涯学習課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点